オスプレイ配備撤回を求める東北ブロック集会への提起

2013年6月1日
安保破棄中央実行委員会
事務局長　東森英男

1.「配備反対」の一点での共同のたたかいの推進

いま全国各地で、「オスプレイ配備反対」の一点での共同が広がっている。沖縄、岩国、御殿場を中心に反対運動が広がっている。沖縄の41全自治体を含む200自治体で配備反対などの意見書が採択されている。沖縄以外で半数を超えた県は秋田、徳島、高知。

これまで米軍低空飛行訓練反対運動にとりくんできた群馬や広島、島根、高知、徳島などではいち早くオスプレイ配備反対運動がとりくまれ、高知県の嶺北地域では自治体首長も参加する超党派の集会が開かれている。大阪でも全自治体キャラバンがすすめられている。広島では5月12日に「オスプレイの配備と米軍低空飛行を許さない市民ネットワーク」が結成され、徳島でも全県的な連絡会の結成準備がされている。

東北各県でも県知事への申し入れや、自治体意見書採択要請、定例宣伝などのとりくみがすすめられ、岩手県で全県連絡会の活動が広がっていることが報告された。

安保中央が呼びかけたブロック交流集会の取り組みは、東北のほかに近畿・中四国、首都圏でこれまで開催され、九州で6月23日に予定されている。

日米両政府は、参議院選挙後にもオスプレイ 12 機の追加配備をおこなおうとしており、アメリカによる軍事分担押し付けで自衛隊がオスプレイ購入する動きも見られる。

配備撤回に向けて全国闘争をいっそう強化することが求められている。

2. 当面の取り組み課題

①「オスプレイの低空飛行訓練中止と配備撤回」の1点での共同行動を全国各地で広げる。

②各自治体の首長に「配備撤回」の態度表明を求めるとともに、各自治体が、日米両政府に「配備撤回と低空飛行訓練中止を求める」議会意見書の採択するよう取り組みをすすめる。

③府県当局に対してオスプレイ監視と情報収集体制をとることを求める。

④上記の取り組みとあわせて、署名・宣伝、集会などをおこなう「各県キャラバン行動」を各地で具体化する。

⑤広範な団体、個人によるオスプレイ配備撤回を求める連絡会の結成を追求する。

⑥結合して取り組む課題　場合によっては自治体・当局もふくむ

- 辺野古埋め立て申請却下を求める沖縄県知事宛100万はがき運動
- 普天間基地撤去、辺野古新基地建設反対国会請願署名
- 「全国5000か所安保学習」運動による安保廃棄の世論喚起

はがきは当日

以上